総務省 サービス産業統計研究会（第27回）議事概要

１　日　時：2021年10月5日（火）10:00～11:35

２　場　所：Web会議による開催

３　出席者：委　員　等：廣松座長、野辺地委員、宮川委員、伊藤委員、西郷委員、菅委員、新家委員

内　閣　府：尾﨑経済社会総合研究所国民経済計算部企画調査課長

財　務　省：阿部財務総合政策研究所調査統計部電算機専門官

経済産業省：倉田大臣官房調査統計グループサービス動態統計室長

総　務　省：岩佐統計調査部長、稲垣調査企画課長、江刺調査企画課統計調査研究官、植松事業所情報管理課長、上田経済統計課長、梅田経済統計課課長補佐、高岡経済統計課課長補佐

４　議　題

（１）サービス産業動向調査の概要と現状について

（２）サービス産業動向調査への要望について

（３）その他

５　概　要

・事務局からサービス産業動向調査の概要及び現状について説明後、内閣府、経済産業省、新家委員から公表時期の早期化等の要望についての説明があった。

・公表早期化の検討要望について、委員から賛同があった。

・事務局は各委員からの意見を踏まえ、具体的な検討事項を整理し、次回研究会時に提示することとなった。

６　主な意見

・サービス産業動向調査の数値を１次QEの四半期最終月に使用できない問題についてはその通りで、公表の早期化に取り組んでいただくのは賛成である。ただ、１次QEで使用される宿泊旅行統計調査はサービス産業動向調査よりも１か月早く結果を公表している。宿泊旅行統計調査の１次速報は低い時には回収率が30％台で公表しているため早いということもあるが、サービス産業動向調査と比べて回収方法や推計方法などがどう違うのか調べると参考になるのではないか。サービス産業動向調査は補定処理を行っているということであるが、何に時間がかかっているのか教えてほしい。

→調査月の翌月末に公表するとした場合、集計期間も必要であるため翌月20日までの回収率が目安となるが、現行では翌月20日時点で全体の約25％しか回収できていない。また、補定値について売上高の金額ベースで見ると補定値と非補定値の比率が回収率と同程度で、調査対象の規模に関わらず回収率は変わらない。そのため、翌月20日までに回収できた調査票を集計した結果と現在の速報値の結果は異なるものとなってしまう。よって、まず早期に調査票を提出してもらうということが課題となる。

　その他、宿泊旅行統計調査は調査対象の産業が狭い範囲であるが、サービス産業動向調査では様々な産業を一つの調査票で調査しているため、各産業の事情を捉えて対応していくことも課題となる。

→サービス産業動向調査の回収率は翌月末時点だと約38％とのことであるが、宿泊旅行統計調査はこれと同程度の回収率で結果を公表していると思われる。ただ、宿泊旅行統計調査は悉皆層（大規模）の回収率が高い。サービス産業動向調査は、調査対象の規模に関わらず回収率があまり変わらないということが課題なのであれば、悉皆

層を重点的に早く回収することが必要である。また、早期に調査票を提出してくれる産業があればその産業分だけを先に公表するなどの工夫が必要で、正攻法ではなかなか難しいと思う。

・経済構造実態調査では統計センターの企業調査支援事業（オンライン回答サポート）を併用している。これをサービス産業動向調査にも活用できないか検討していただきたい。

・翌月20日時点や翌月末時点など各段階で回収された調査票を基に集計を行った数値と確報値を比較した時に、どれほどの改定が生じるのかを試算していただきたい。どこかの段階で確報と変わらない精度を確保できるのであれば、公表を早めることも可能になるかもしれない。
→試算を行った上で、今後の研究会で提示したい。

・統計調査を設計する際，母集団全体を推計することを目的とするか、それとも変化の方向や変化量を測ることを目的とするかによって公表のタイミングは違ってくる。総務省統計局は母集団推計に重きを置く傾向が強いが、ユーザー側は変化がどの程度であるかを知りたいという需要の方が大きいと思われる。悉皆層だけを集計し、母集団推計したものとは性質が違うということを明示した上で、速々報のような形で公表するといったことをやるかどうかも検討が必要かと思う。
→推計方法なども検討課題であると考えている。今後の研究会で相談させていただきたい。

・調査票の提出が遅れている企業は、何が難しくて提出できないのかということを少し調べて整理していただきたい。QEを重視するのであれば、事業従事者数の調査は不要かもしれないので、公表の早期化において何がネックとなっているか確認いただきたい。
→可能な限り調査し、情報提供させていただきたい。

・今後検討していく中で企業負担が増えないようにするということは考慮いただきたい。また、企業の決算日程を考えると、前月末の数値を企業の速報値として把握できるのは通常２～３週間はかかるのが実態だと思うので、現在の回収率を見るとそれなりのスピードで回収できているという印象を持っている。また、QEの四半期最終月は推計される部分が大きく、特に最近のコロナ禍のような変動が激しい経済状況だと、最近の状況で推定していく必要がある。

・早期化を目指すのであれば、調査事項から事業従事者数を削減し、売上高のみにする方が良い。事業従事者数については、毎月勤労統計調査でほぼ同じものをとっており、精度も上がっている。また、（調査結果が）実感とあったものになっているかということも重要であるため、（正確性を定期的にチェックする仕組みの導入について）検討をお願いしたい。

○　研究会は年度内（2022年3月末まで）に数回開催予定。次回の研究会の開催日程については別途調整。

以上